

平成30年度 学校法人 八紘学園 北海道農業専門学校 学校関係者評価結果

評価基準項目の判定記号は、右表のとおりとする。

本年度の中項目の評価は、前年度と同様なものが多い。しかし、小項目は職員の努力を反映して「A評価」およびチェックされる項目が年々増加傾向にあり、その評価の維持と質の向上に努めている。

記号	判定基準の内容
A	適切に実施している
B	一部実施していない もしくは やや不適切
C	実施していない もしくは 不適切

基準1 教育理念・目的・育成人材像(総合評価 H27 B ⇒ H28 B ⇒ H29 B)

中項目	小項目	中項目評価(小項目評価%)		
		H29	H28	H27
理念・目的・育成人材像	理念・目的・育成人材像は、定められているか	B	B	B
	育成人材像は専門分野の関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	A:50%	A:50%	A:50%
	理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	B:50%	B:50%	B:50%
	社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	C:0%	C:0%	C:0%

【 現状の取組状況 】

教育基本計画を定め基本的な教育理念を明らかにし、学校案内や募集要項などに記載し学生および保護者に配布するなどして周知を図っている。

教育課程と授業計画は、関連業界等との連携協定及び協力を得て作成している。

【 課題 】

在学生及び保護者や就職先から、本校の基本理念や教育内容と方針や個々の学生が身につけた教育成果について、より理解を得るよう工夫を重ねていく。

教育方法とその内容の充実により、社会ニーズに的確に対応していく手法の確立が早急に求められている。

【 今後の改善方向 】

今後も、本校の独自性について入学前から理解を得る情報提供に努めていくと共に、就職先などへのアンケート調査を継続実施する。

非常勤講師による実習期間内の見学会を開催し、専門分野に関して学生がどの程度の経験から疑問を持ったのかなど、教育の実態に対する理解を得る機会を持つ。

基準2 学校運営 (総合評価 H27 B ⇒ H28 B ⇒ H29 B)

中項目	小項目	中項目評価(小項目評価%)		
		H29	H28	H27
運営方針	理念等に沿った運営方針を定めているか			
事業計画	理念等を達成するための事業計画を定めているか	B	B	B
運営組織	設置法人は組織運営を適切に行っているか			
	学校運営のための組織を整備しているか	A:71%	A:71%	A:71%
人事・給与制度	人事給与に関する制度を整備しているか	B:29%	B:29%	B:29%
意思決定システム	意思決定システムを整備しているか	C:0%	C:0%	C:0%
情報システム	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか			

【 現状の取組状況 】

教育及び農場の運営方針は、理念に沿った内容で明文化して行動計画を定め、教職員自己評価をとおして基本理念に基づく事業運営方針の浸透度を確認している。

単年度の事業計画において予算編成や事業目標等は明示しており、各科ごとに業務分担等を明らかにし、進捗管理状況及び見直しは毎月および年度末に確認行っている。

理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に運営を継続しており問題はない。

財務においては、資金運用規程等を定めるに沿って理事長が責任を持つ。

【 課題 】

学生による授業評価および教職員自己評価結果をとりまとめ、効果的に学校運営改善に役立たせる努力を継続していく。また、教職員の人材育成や資質向上の機会や研修等の情報提供に積極的に努める必要がある。

【 今後の改善方向 】

現在、教職員の質が問われることから、組織的に教職員の質の向上を支援することを規程で明らかにする検討を開始している。

本年度制定された、北海道農業専門学校整備5カ年計画を的確に推進していく。

基準3 教育活動 (総合評価 H27 B ⇒ H28 B ⇒ H29 B)

中項目	小項目	中項目評価(小項目評価%)		
		H29	H28	H27
目標の設定	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	B	B	B
	学科毎に修業年限に応じた教育達成レベルを明確にしているか			
教育方法・評価等	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	A: 77%	A: 54%	A: 23%
	教育課程について外部の意見を反映しているか			
	キャリア教育を実施しているか			
	授業評価を実施しているか			
成績評価・単位認定等	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	C: 0%	C: 0%	C: 0%
	作品および技術等の発表における成果を把握しているか			
資格・免許の取得の指導体制	目標とする資格・免許は、教育課程上で明確に位置付けているか	B: 23%	B: 46%	B: 77%
	資格・免許取得の指導体制はあるか			
教員・教員組織	資格・要件を備えた教員を確保しているか	C: 0%	C: 0%	C: 0%
	教員の資質向上への取組を行っているか			
	教員の組織体制を整備しているか			

【 現状の取組状況 】

教育課程編成委員会を組織運営しており、カリキュラムの作成やシラバスの検討などを行い、その検討内容を教職員へ周知をしている。そのことで、学生個々の夏期間に持った疑問点を明確にすることで、冬期間の講義を知識習得の場として体系的に活用できるように授業を配置している。

全寮制により社会の一員としての協調性や勤労観を養い、農村社会人としての基礎的能力の育成を図っている。また、後期授業の教授力等についての「授業評価アンケート」を取って、結果の共有化と授業改善を図っている。

教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定め実践し、それに基づく成績評価や修了認定を適切に実行している。

【 課題 】

夏期間の生産実習は、指導要項に定める各項目を全ての学生に同程度経験させることは困難であることから、選択方式等などの再導入を検討する必要がある。

実習・演習と講義の間に時間があるため、両者を融合させるための時間配分と授業方法の工夫には継続した改善が必要で、学生の理解度に合わせて柔軟に授業進度と到達目標を設定する工夫が必要である。

【 今後の改善方向 】

資格試験を活用した学習や企業と連携した実習の充実を図り、実習期間中の学習を進めるため、教職員が企業などと連携して教材開発を進める。

また、企業アンケートを基に、教員の知識・技術・技能レベルが関連業界の求める水準に適合しているかを判定できる指標の設定に努め専門性や教授力に把握とその評価を実施していく。

基準4 学修成果 (総合評価 H27 B ⇒ H28 B ⇒ H29 A)

中項目	小項目	中項目評価(小項目評価%)		
		H29	H28	H27
就職率	就職率の向上が図られているか	A	B	B
資格・免許の取得率	資格・免許取得率の向上が図られているか	A: 100%	A: 67%	A: 33%
卒業生の社会的評価	卒業生の社会的評価を把握しているか	B: 0% C: 0%	B: 33% C: 0%	B: 67% C: 0%

【 現状の取組状況 】

学校は、学生の就職活動をほぼ把握し、大方の者が農業関連企業への就職や農業系学校に進学し、その動向に関するデータは適切に保管管理している。

資格取得に向け、学内で作業関連資格の取得が可能となるよう環境整備に努め、国家試験に関しても家畜人工授精師資格のほか毒物劇物取扱者などの特別講座を開講している。

【 課題 】

卒業後の就職範囲が広く農村に広がっているが、就職後の定着率などの実態把握に務める必要がある。

【 今後の改善方向 】

卒業後3年をめどのアンケート調査など、学習支援や進路指導が適切であったかを確認を継続実施する。

基準5 学生支援 (総合評価 H27 B ⇒ H28 B ⇒ H29 B)

中項目	小項目	中項目評価(小項目評価%)		
		H29	H28	H27
就職等進路	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	B	B	B
中途退学者への対応	退学率の低減が図られているか			
学生相談	学生相談に対する体制を整備しているか	A:83%	A:42%	A:42%
	留学生に対する相談体制を整備しているか			
学生生活	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	B:17%	B:50%	B:50%
	学生の健康管理を行う体制を整備しているか			
	学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか			
	課外活動に対する支援体制を整備しているか			
保護者との連携	保護者との連携体制を構築しているか	C:0%	C:8%	C:8%
卒業生・社会人	卒業生への支援体制を整備しているか			
	産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか			
	社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか			

【 現状の取組状況 】

学生数が少ないため、各科の担任教員が個人の能力や適性に応じた進路指導を行っている。中途退学の要因は把握しており、指導経過記録も適切に保管している。また、心理面での指導のために学生相談室を開設し、メンタル面でのサポートに努めている。

留学生の相談等に専任の教職員を配置して、母国語で話せる相談員として任命している。学校独自の奨学金制度はないが、学費の分割納付制度を整備し、学生や保護者に青年就農給付金や学生支援機構奨学金などの情報提供と申請と事務処理の支援をしている。

年1回の健康診断を実施し、寮生活をとおして日々の体調観察を行っている。

同窓会は組織されており、事務局は学内にいる。

【 課題 】

近年、求人数の増加に伴い、学生の就職先を早期に決定したいといった意欲が低下している。

また、学生のクラブ活動支援の充実を検討する必要がある。

【 今後の改善方向 】

教職員から学生に対し、目的意識を高く持つ進路指導を強化する必要がある。

学生の確保と資質の向上のために、社会人経験者が受験しやすい入試制度や優先的な受け入れなどを検討する必要がある。

基準6 教育環境 (総合評価 H27 B ⇒ H28 B ⇒ H29 B)

中項目	小項目	中項目評価(小項目評価%)		
		H29	H28	H27
施設・設備等	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育機具等を整備しているか	B	B	B
学外実習、インターンシップ	学外実習、インターンシップ、海外研修などの実施体制を整備しているか	A:50%	A:25%	A:25%
防災・安全管理	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	B:50%	B:75%	B:75%
	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	C:0%	C:0%	C:0%

【 現状の取組状況 】

校舎や実習施設・設備および機器類等は、十分な広さの確保と数量の準備をしている。しかし、耐震化は法律に全て対応しているが、老朽化や経年劣化等が目立つものが多い。

図書室や実習室などの蔵書や備品は、計画的な購入と更新を検討する必要が高まっている。

インターンシップは、1年生からの参加を推奨している。

消防施設や器具の点検は適切に対応しており、防火訓練も定期的実施している。

事故対応の病院搬送基準や、近郊病院一覧を作成し適切に運用している。

【 課題 】

施設設備の老朽化と経年劣化に伴い、新規導入や更新計画の作成が必要である。

インターンシップが希望制のため、参加者の年次変動や片寄りがある。

【 今後の改善方向 】

施設設備の導入および更新は、北海道農業専門学校5カ年計画に位置付け、計画的な購入刷新計画の検討を始めている。

1年生を対象とした、インターンシップの説明強化と内容を充実させる。

基準7 学生の募集と受入れ (総合評価 H27 B ⇒ H28 A ⇒ H29 A)

中項目	小項目	中項目評価(小項目評価%)		
		H29	H28	H27
学生募集活動	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいる	A	A	B
	学生募集を適切、かつ、効果的に行っている			
入学選考	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	A: 100%	A: 100%	A: 33%
	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか			
学納金	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	B: 0%	B: 0%	B: 67%
	入学辞退者に対し、授業料等について適切な取り扱いを意を行っているか	C: 0%	C: 0%	C: 0%

【 現状の取組状況 】

高校や就職先の農業法人等への訪問を精力的に行い、入学者希望者の確保に全教職員であたっている。学校案内は、正確な情報で紹介するため毎年更新し、年3回のオープンキャンパスと個別の問い合わせに対応した学校見学を随時実施している。

願書受付日や入学試験日は、北海づ専修学校各種学校連合会が示す自主規制に則して設定している。入学試験における配点・採点基準を設定し、入学選考の公平性を確保するため、合否判定会議を面接官の全員出席のもとで開催している。

入学後は担任制を敷き、学生の傾向を早期に把握できるよう努めている。

学納金の他校における算定水準を把握し、学納金等徴収する金額はすべて明示し、入学辞退者に対する授業料の返還の取り扱い規程を設けて適切に取扱っている。

【 課題 】

併願希望者が、一般大学や農業大学校等をより受験しやすい入試方法への改善に努める。

受験者が、希望の専攻科ごとに人数の年次変動が大きいため均一化させる方法の検討が必要で、卒業後の進路を見据えた指導方法の充実にあわせ検討が必要である。

【 今後の改善方向 】

入試日程の早期化と、より大学併願が容易となる制度や、入試合格者の学費等納付日を併願校の合格発表まで待てる制度の周知を図っていく。

基準8 財 務 (総合評価 H27 B ⇒ H28 B ⇒ H29 B)

中 項 目	小 項 目	中項目評価(小項目評価%)		
		H29	H28	H27
財務基盤	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか			
	学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	B	B	B
予算・収支計画	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中長期計画を策定しているか			
	予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	A:67%	A:67%	A:67%
監査	私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか	B:33%	B:33%	B:33%
財務情報の公開	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	C:0%	C:0%	C:0%

【 現状の取組状況 】

貸借対照表の翌年度繰越収入超過額はプラスで、負債は返還可能の範囲で妥当である。
 設備投資は予算の範囲内であるが、老朽化が進んでいるため計画的な更新が必要である。
 日本私学事業団の学校法人経営分析指針に添って、適切に学園経営状況の分析と運営をしている。また、私立学校法及び寄附行為に基づき監査を実施し公開もしている。

【 課題 】

応募者数の減少に対応した経営改善への取り組みと、更なる経営の安定化に向けた対策が必要である。

農業生産実習における収支は天候に左右される面が多く、予定通り進まないことの改善が必要である。

財務公開規程の作成と、適切な運用の実施を継続させる。

【 今後の改善方向 】

各担当部署コスト管理を統一化させた、効率的な新たな運営方針の作成を図っていく。
 天候に左右されにくい生産に向けて、施設化の拡大など教育方針に沿った改善を図る。

基準9 法令等の順守 (総合評価 H27 B ⇒ H28 B ⇒ H29 B)

中項目	小項目	中項目評価(小項目評価%)		
		H29	H28	H27
関係法令、設置基準等の遵守	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適切な学校運営を行っているか	B	B	B
	個人情報保護			
学校評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	A: 57%	A: 57%	A: 43%
	自己評価結果を公表しているか			
	学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか			
	学校関係者評価結果を公表しているか			
教育情報の公開	教育情報に関する情報公開を積極的に行っている	C: 0%	C: 0%	C: 0%

【 現状の取組状況 】

施設設備は設置基準に適合し、諸届等も適切に報告を行っている。また、寄附行為、学則、庶務規程等に加え、教務規程等の必要な諸規定の整備は適宜行っている。

学校の所有コンピューターは、管理情報の漏洩に適切な防止策を講じている。

自己評価報告書を取りまとめ、HP で教育内容などについて積極的に公開している。学校案内を毎年作成し広く配布しているほか、入学試験の過去問題も HP で公開している。

【 課題 】

女子生徒の応募および入学の増加に伴い、セクシャルハラスメント等にかかわる対応マニュアルの作成と研修の開催などが必要である。

職員内で、自己評価報告書取りまとめ結果を組織的に業務改善に役立てる検討体制の整備が必要である。

【 今後の改善方向 】

個人情報保護規定や学内の電磁記録の取り扱い規定など、早急に整備運用が必要である。

自己評価結果を全職員で共有し、学校関係者評価報告書の HP で公表を継続していく。

基準10 社会貢献・地域貢献 (総合評価 H27 B ⇒ H28 B ⇒ H29 B)

中項目	小項目	中項目評価(小項目評価%)		
		H29	H28	H27
社会貢献・地域貢献	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っている	B	B	B
	国際交流に取り組んでいるか	A: 67%	A: 33%	A: 33%
ボランティア活動	学生のボランティア活動を推奨し、具体的な活動支援を行っているか	B: 33%	B: 67%	B: 67%
		C: 0%	C: 0%	C: 0%

【 現状の取組状況 】

学校で実施する家畜人工授精師講習会を連携機関への開放や、高等学校等が行うキャリア教育での「出前授業」に教員等を派遣して運営に協力している。さらに、環境問題貢献のため、近郊のスーパーと協力して廃食用油の回収と、それを使用したバイオディーゼル燃料への転換をしている。

JICA から、海外研修生を対象とした講義や見学を引き受けている他、農場における実習体験の連携支援をしている。

【 課題 】

高校からの出前授業の依頼時期が農繁期で、講話依頼に適任職員の派遣や参加回数の増加ができない。

【 今後の改善方向 】

社会貢献や地域貢献のため、学校施設の開放は申請に応じ継続して協力して行く。

学生の地域貢献は夏期間は実習負担が多く推奨できていないが、冬期間の除雪ボランティア活動などを啓発して行く。

平成29年度重点目標達成についての自己評価

平成29年度重点目標

- 1) 学園財政の黒字化
- 2) 入学者数の定員充足
- 3) 農場各科生産目標の達成
- 4) 100%の就農・就職率
- 5) 学生の資格取得促進

達成状況

- 1) 学園財政の黒字化は、維持されている。
- 2) 入学者数の定員充足は、入学者は31名と定員35名をやや下回るものであった。
- 3) 各科個別に増減はあるが、農場全体で生産目標を達成した。
- 4) 96%の就農・就職率で、100%は達成できなかった。未就職の1名も農業関連派遣会社に登録して、農業関係の業務に従事している。
(卒業生25名中、帰宅就農8名、就職者13名、進学・海外研修3名、未就職1名)
- 5) 資格取得納付金制度は廃止したが、資格取得納付金制度の活用などで資格講習会などの受講率と資格取得者数の維持が図られていた。

今後の課題

- 1) 継続的な、学園財政の安定化の維持向上させていく。
- 2) 入学者数の定員充足は、入学試験受験者におけるオープンキャンパス参加者の割合が高いことから、該当校への訪問を積極的に行い今以上の情報発信に努める。
- 3) 農場各科の生産目標達成は、本年度は学生数が増えたものの天候変動が大きかったため不安定な生産化懸念されていた。しかし、学生へ過度な負担を掛けることなく平年並みの生産実習を終えることができた。このことから、今後も現状規模の職員体制を維持し学生指導にあたっていく。
- 4) 就農・就職率100%の達成に向け、インターンシップや体験実習などへの参加者数を増加させ積極的な進路開拓につなげていく。
- 5) 資格取得に向け、研修奨励金制度の活用を勧めていく。